

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版6ページ

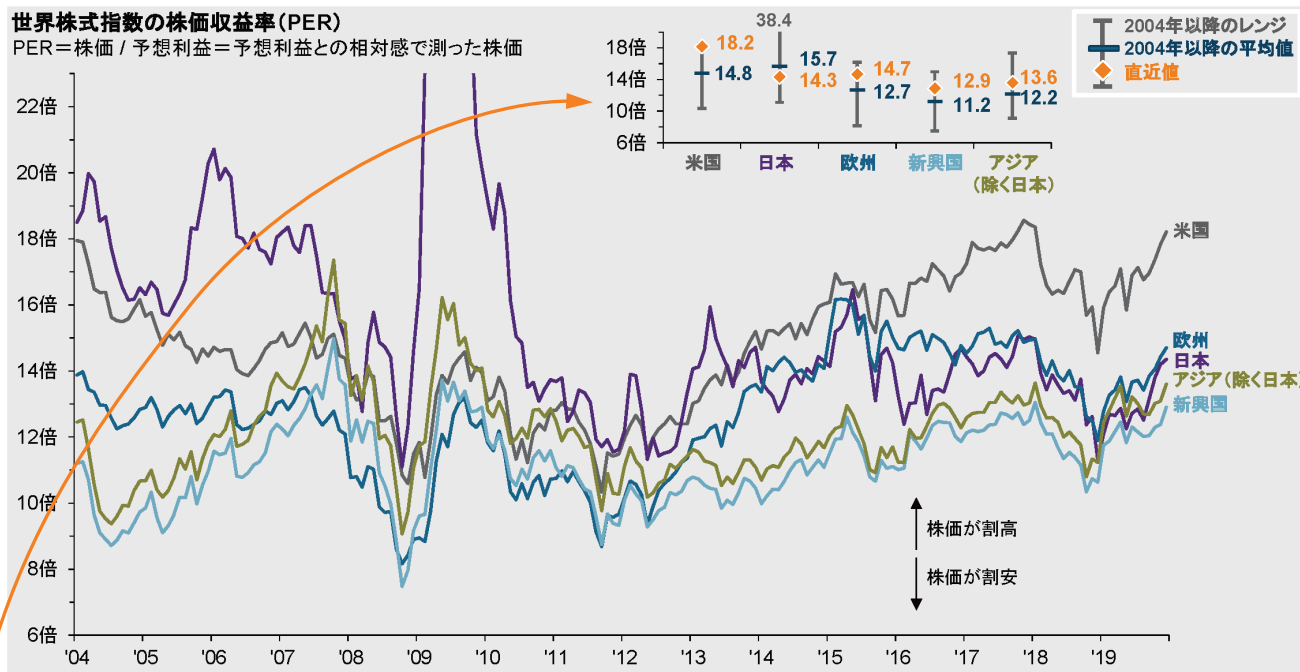
経済と金融市場をつかむ⑥: 株価の割高・割安

GTM - Japan | 6

Starting 12

世界株式指数の株価収益率(PER)

PER = 株価 / 予想利益 = 予想利益との相対感で測った株価



出所: S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: 使用した指数は次のとおり: 「米国」: S&P 500, 「日本」: TOPIX, 「欧州」: MSCI Europe Index, 「アジア (除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index, 「新興国」: MSCI Emerging Markets Index。データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週は、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米で鈍化するとの観測などを受け、株価は大幅上昇し、いったん「底割れ」は回避しました。しかし、欧米の感染拡大のピークアウトが織り込まれ始めた中、今後は下記2点の段階的な進展が確認できるまで、リスク資産価格の上値が重くなる場面があると考えます。
- ①経済活動の再開時期のメド: 感染拡大が鈍化した後の経済活動の再開時期が、今後の経済や企業利益、ひいては株価の動向に大きな影響を与えます。米国では、トランプ米大統領が先週10日に、経済活動の再開方法を政府に助言する作業部会の創設を14日に発表すると表明しました。今後は、同部会の判断などに注目が集まると考えられます。
- ②経済活動再開後の感染再拡大のリスク: 仮に経済活動の再開が順調に進み、それに呼応するかたちでもう一段株価が上昇しても、次は感染再拡大の懸念が上値を抑える可能性のあるでしょう。米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は、「効果的な治療法あるいはワクチンがない限り、感染拡大が一旦沈静化した後で突然再び悪化する事態となり、米経済は18ヵ月にわたって活動の閉鎖と再開が繰り返される可能性がある」と述べています。

株価の割安感が薄れている点も、上値追いの意欲を削ぐ可能性

先週末時点の各国・地域の株価収益率(予想PER、利益は12ヵ月先)を見ると、米国17.9倍、日本12.8倍、欧州14.4倍、新興国11.8倍、アジア(除く日本)12.6倍で、日本を除けば割安感は見られません(出所はFactSet)。例えば米国は、3月23日に13.3倍まで低下していましたが、その後の予想利益の下方修正と株価の戻りにより、当時の割安感が急速に薄れています。今後本格化する企業の決算発表で、仮に予想利益の下方修正が一段と進めば、割高感も更に強まる可能性があり、注意が必要です。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

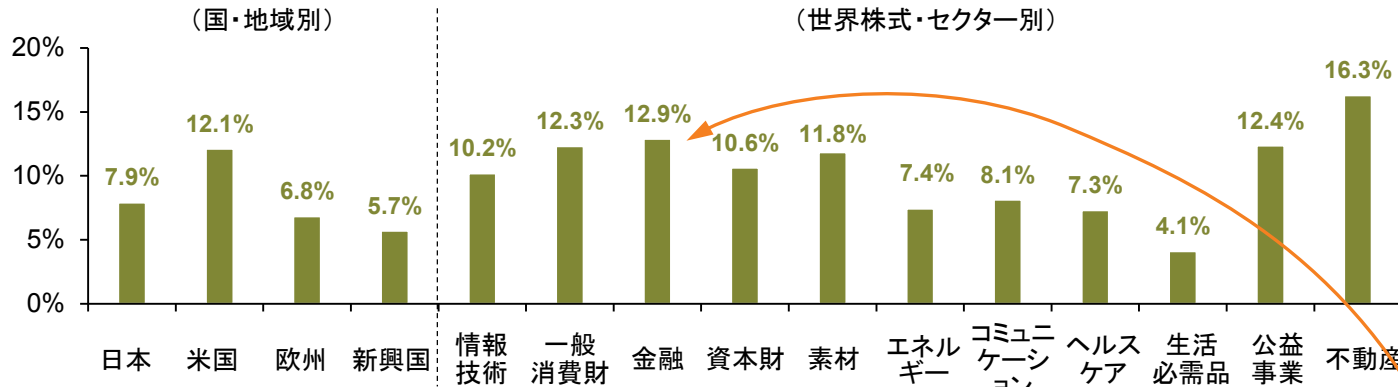
www.jpmorganasset.co.jp/guide



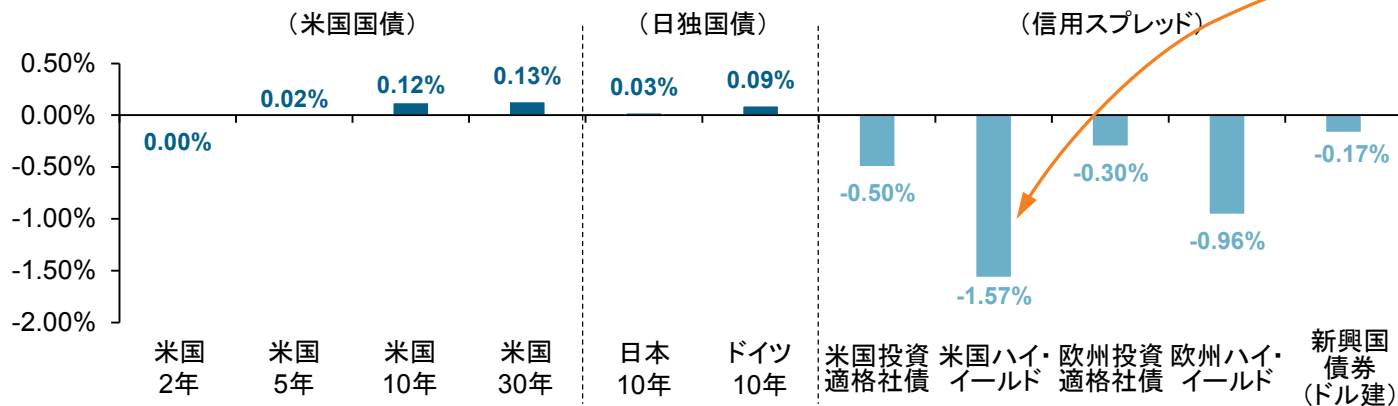
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#133 | April 13, 2020

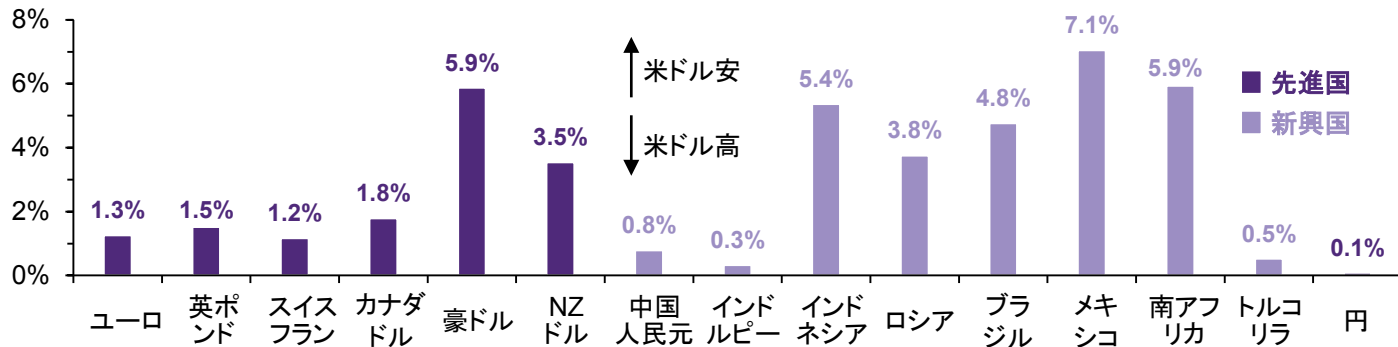
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

幅広いリスクオン、「底割れ」はいったん回避。

- 欧米の新型コロナの感染拡大のピークアウト観測や、米連邦準備制度理事会(FRB)の信用緩和を背景にリスクオン。株高、信用スプレッド縮小、日米独金利上昇、ドル安&円安。
- 日本¹の緊急事態宣言と経済対策: 新型コロナの感染拡大を受け、日本政府は7日に、東京など7都府県を対象に緊急事態宣言を発令した。同時に、事業総額108.2兆円という過去最大の経済対策も閣議決定された。
- FRBの信用緩和: FRBは9日に、経済支援策として、最大2兆3,000億ドルを供給する一連の措置を発表した。投資適格から格下げされた低格付け債の購入も発表し、米国の銀行株やハイ・イールド債券などの価格上昇に繋がった。
- 原油の協調減産: サウジアラビアやロシアなどの主要産油国で構成する「OPECプラス」は、9日と日本時間13日未明に会議を開き、日量970万バレルの協調減産で合意した(期間は5月1日から2ヵ月間)。減産規模は世界の供給全体の1割に相当するが、経済悪化に伴う需要減少はそれ以上と見られる。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994